

# 数字で見るこの1年

## 一般質問通告項目

(189項目中、上位を掲載)

順位	質問項目	件数
1	放射性物質対策	30
2	教育行政	23
3	土木行政	15
4	環境行政	14
5	保健福祉行政	13
6	防災行政	12
7	清掃行政	9
8	商工労働行政	7
	農業行政	7
	行財政運営	7

平成24年になって初めての発行となる市議会だよりでは、議会活動『数字で見るこの1年』と題し、昨年1月から12月までの議会活動について、1年間のデータをもとに紹介します。

年間80回の

会議を開催

市議会で行う会議には本会議と委員会があります。本会議は議員全員が議場に集まり、市議会の最終的な意思を決定する会議です。市長などに一般質問を行い、市政全般についての考え方を問うことや、市議会に提出された議案及び市議会としての意見表明などの議決はすべて本会議において行われます。

委員会は、常設の常任委員会、議会運営委員会、広報委員会、さらに必要に応じて設置される特別委員会に区分されます。市議会を取り扱う案件は数が多く、内容も幅広い分野にわたっているため、常任委員会を4

## 案件及び議決の状況

案件別 議決結果	市長提出案件					議員提出案件			請願	陳情	合計
	条例	予算	決算	契約	専決処分 その他	条例	意見書 その他				
可決	28	32		4	21	7					92
修正可決											0
否決						11					11
同意					12						12
認定			9								9
承認					6						6
推薦											0
採択								3	1		4
不採択								1	6		7
取り下げ											0
閉会中 継続審査									1		1
合計	28	32	9	4	33	0	18	0	4	8	142

## 審議案件は

年間142件

市議会では、市議会が審議される案件には、市長提出の案件と議員提出の案件、さらに請願や陳情があります。

この部門（総務・環境経済・文教福祉・建設）に分けて専門的かつ効率的に審査・調査をしています。

平成23年は、本会議27回、常任委員会24回、特別委員会12回、議会運営委員会及び広報委員会17回で、合計80回の会議を開催しました。

## 一般質問に

59人が登壇

平成23年は、一般質問に延べ59人の議員が登壇し、189項目の多岐にわたり、活発な質問を行いました。

## 406人が議会を傍聴

市議会は、原則として本会議を公開しています。常任委員会、特別委員会及び

## インターネットによる 議会中継のアクセス 件数

平成23年のインターネットによる本会議放映のライブ中継で延べ2千570件、録画中継で延べ2千820件のアクセスがありました。

平成23年は、市長提出の案件が112件、議員提出の案件が18件、請願・陳情が12件で、合計142件を審議しました。

平成23年は本会議に延べ368人、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会に延べ38人、合計で延べ406人の方が市議会を傍聴されました。

議会運営委員会も委員長の許可を得て傍聴することができます。

平成23年は本会議に延べ368人、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会に延べ38人、合計で延べ406人の方が市議会を傍聴されました。

# 平成23年も「公契約条例」で全国の地方議会から本市に来訪

「野田市公契約条例」を平成21年第4回（9月）定例会において、全会一致で可決し、施行されてから、平成23年も県議会や東京都の特別区を含む全国30の地方議会から、延べ173人の議員等が視察に訪れました。

また、公契約条例のほか、障がい者総合相談・就労支援センター、地域教育プラットフォーム事業、サタ



## 常任委員会 行政視察報告

平成23年は常任委員会が閉会中の所管事務調査事項に基づき、先進市の視察調査を実施しました。今号では、総務委員会の視察報告を要約して掲載いたします。

## 総務委員会

（10月5日から7日）

### 【視察先・項目・所見】

◎岡山県倉敷市  
・指定管理者選定方法の新たな方式（更新制）導入についてなど

指定管理者の選定は原則公募となっている自治体が多いが、倉敷市では、平成23年度から公募で選んだ公共施設の指定管理者について、運営や雇用の安定を図るため、一定の条件をクリアすれば公募手続を経ずに再指定できる制度を導入している。更新制による契約は、1期3年を基本とし、10年以内に2回まで非公募で再指定できるものである。

競争原理の導入でサービス向上と効率化を図ることにより、利用料金が安くなったり、開館日や開館時間が拡大している点で成果があがっている。経費削減においては約10億円の効果がでており、新たな価値の創造として一定規模以上の施設では、障がい者の雇用を義務づけており、障がい者

等の社会参加と自立を支援する上で重要な施策を行っており、参考となった。

◎奈良県大和高田市  
・オープンシステムへの移行について

大和高田市の「IT推進中期計画」に基づき、従来の汎用機を中心としたシステム構成を全面的に見直し、オープンシステムへと刷新することで、コスト削減だけでなく業務効率と市民サービスの向上を図ること、また、将来的に発展性のあるシステムを構築することを目的に、その第一段階として、住民記録関連システムの最適化・オープン化を行うことを目的として、民間の高度な専門知識・技術やノウハウ等を活用した業務実施の提案を得るため、公募により委託事業者を選定しているものである。

昨今のシステムに自治体がかけているコストや一元化をすることによる効率化を考えれば、画期的な取り組みだと思う。こうした取り組みをせっかく総務省指導で行うのであれば、もう少し国や県が市町村に対し

てイニシアチブをとっていただきたいと感じた。

◎愛知県一宮市  
・債権回収特別対策室についてなど

一宮市では、平成22年4月より債権回収特別対策室を設置し、市税、その他の市債権（介護保険料・保育料・水道使用料等）を効率的に徴収するため、滞納整理業務を集中管理し、滞納額の縮減を目指している。

厳しい経済環境で税収が減る中、未収金をいかに解消していくかこの市も苦勞していると思う。クレジット会社の債権担当経験者を公募で採用しており、費用対効果を考え、野田市も参考にしてもよいのではないかと思う。



倉敷市視察

## 請願・陳情をされる方へ

- 受付は随時行っていますが、3月定例会の場合、2月29日までに提出されたものを審査することになります。その後に提出されたものは、次回の定例会で審査することになります。
- 請願書・陳情書には趣旨と項目、提出年月日、住所、氏名（団体の場合は名称と代表者名）を記載したものを市議会議長あてに提出してください。請願書には紹介議員の署名が必要となります。提出に際しては、事前に議会事務局までお問い合わせください。

【問合せ先】04-77125-1111（内線3314）